



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡邊 美樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,922	21.1	1,474	—	3,883	45.7	1,674	—
2022年3月期	64,362	5.8	△3,577	—	2,665	—	△1,844	—

(注) 包括利益 2023年3月期 4,063百万円 (—%) 2022年3月期 △832百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.27	—	10.4	7.1	1.9
2022年3月期	△45.49	—	△20.9	5.5	△5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △21百万円 2022年3月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,050	17,807	30.9	129.40
2022年3月期	52,223	14,633	27.7	51.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,654百万円 2022年3月期 14,449百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,721	△5,034	△1,538	11,627
2022年3月期	1,019	△15,365	10,103	10,971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	299	18.2	8.3
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	2.4	500	△45.8	700	△83.3	500	△84.5	12.50
通期	82,300	5.6	1,650	11.9	1,850	△52.4	1,450	△13.4	36.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	42,684,880株	2022年3月期	42,684,880株
2023年3月期	2,700,557株	2022年3月期	2,102,026株
2023年3月期	40,574,274株	2022年3月期	40,543,963株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,781	23.7	2,317	—	4,040	61.3	1,757	—
2022年3月期	55,595	3.6	△3,263	—	2,504	—	△2,602	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.32	—
2022年3月期	△64.19	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,038	16,689	30.8	104.74
2022年3月期	52,898	15,812	29.8	84.33

（参考）自己資本 2023年3月期 16,668百万円 2022年3月期 15,786百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和等による国内外食事業の売上高回復及び宅食事業の増収並びに助成金の収入等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	3,035,616.44	3,035,616.44
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が続くなど依然として不透明な状況であります。そのような中、当社グループは当連結会計年度においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも対前年を上回る利益を計上しております。2023年3月にはマスク着用義務の終了、会食における人数制限の解除など、飲食業界における経済活動は回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ切り替わり、消費行動の急速な回復が予想されるなか、物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化に対応するため、当社グループでは、引き続き、固定費削減、お客様ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開を行うことにより、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築が重要であると考えております。また、コロナ禍においても堅調に成長してきた宅食事業は、これからの少子高齢化やリモートワークなど多様な働き方によって高まる在宅需要に対応するため、冷凍総菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた継続的な成長基盤の整備が必要であると考えております。

財務面では、前連結会計年度においてDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式を発行して手元流動性を高めるとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいりました。当社グループはこのような環境下においても「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内外食事業)

国内外食事業におきましては、17店舗の新規出店と75店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は347店舗となりました。新型コロナウイルス感染症の収束やマスク着用義務の終了等の影響により、売上高は25,284百万円（前期比167.2%）、セグメント損失は1,782百万円（前期は6,872百万円の損失）の増収増益となりました。

#### (宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は525ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は62,368千食（前期比100.1%）となっております。調理済み商品のお届け数が前年を上回ったこと等の影響により、売上高は43,762百万円（前期比107.7%）、セグメント利益は5,724百万円（前期比112.9%）の増収増益となりました。

#### (海外外食事業)

海外外食事業におきましては、13店舗の新規出店と13店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は50店舗となりました。円安の影響により増収となりましたが、中国のゼロコロナ政策の影響により減益となっております。

その結果、海外外食事業における売上高は5,309百万円（前期比100.2%）、セグメント損失は616百万円（前期は47百万円の利益）となりました。

#### (環境事業)

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。販売単価の上昇等の影響により、増収増益となっております。

その結果、売上高は2,732百万円（前期比109.8%）、セグメント利益は43百万円（前期は215百万円の損失）となりました。

#### (農業)

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。売上高は696百万円（前期比94.2%）、セグメント損失は141百万円（前期は14百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、宅食事業における増収が進み、国内外食事業における新型コロナウイルス感染症による制限緩和等の影響により、売上高は、77,922百万円（前期比121.1%）となり、営業利益は1,474百万円（前期は3,577百万円の損失）、経常利益は3,883百万円（前期比145.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,674百万円（前期は1,844百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速し、人数制限の緩和から、国内外食事業は徐々に回復し、売上高の増加及びこれまで進めてきた生産性向上、固定費削減によりセグメント損失幅は小さくなってきており、着実に業績は回復してきております。

様々な経済環境の変化、顧客ニーズの変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの居酒屋業態、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの焼肉業態、「から揚げの天才」、「オリーブチキン」などのテイクアウト・デリバリー業態、「TGIフライデーズ」等「ハレの場」を提供する業態など、様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めました。

これにより、同事業のセグメント売上高は25,284百万円と前連結会計年度から10,165百万円増加し、セグメント損失は前連結会計年度の6,872百万円から1,782百万円へと改善しております。

宅食事業においては、コロナ禍の外出自粛等による宅配需要と健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、教育機関との事業協定締結等による子育て層を対象にした営業強化、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込の結果、業績が好調に推移しました。

海外外食事業では、日本の国内外食事業と商品開発体制などの連携を強化した新業態の開発と出店、短期間で変化する収益環境に応じて戦略的なスクラップアンドビルドを実行してまいりましたが、中国のゼロコロナ政策の実施による売上高減少や仕入価格の増加などの影響により、セグメント損益は前連結会計年度の47百万円の利益から616百万円の損失となりました。

なお、2023年3月には全ての地域でマスク着用義務が終了し、経済活動も徐々に正常化に向かっておりますが、人々の生活様式の変化に対応するべく、当社グループでは、国内外食事業において、継続して固定費削減に取り組むとともに、居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態等、多様な顧客ニーズに対応した成長戦略を推進してまいります。また、コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業において、冷凍惣菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた成長基盤の強化により継続的な成長を達成しております。政府等の休業補償に伴う営業外収益の計上に加えて、これら成長戦略の推進及び経営基盤の整備の効果発現により、当連結会計年度の経常利益は3,883百万円の黒字となりました。将来の環境は依然として不透明な状況にありますが、飲食業界における経済活動が徐々に正常化することに伴い、当社グループの業績も着実に改善していくと考えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比4,827百万円増加の57,050百万円となりました。流動資産は、有価証券の増加等により前期末比4,335百万円増加の41,995百万円となりました。固定資産は、前期末比492百万円増加の15,054百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比1,058百万円減少の6,313百万円となりました。無形固定資産は、新規取得やソフトウェアの償却等により前期末比255百万円減少の1,171百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の購入や差入保証金の減少等により前期末比1,806百万円増加の7,570百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,653百万円増加の39,243百万円となりました。流動負債は、未払消費税等や賞与引当金等の増加に伴い前期末比2,752百万円増加の17,589百万円、固定負債は、店舗撤退に伴うリース債務及び資産除去債務の減少により前期末比1,098百万円減少の21,653百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比339百万円減少の24,681百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、為替変動による為替換算調整勘定の増加2,404百万円及び利益剰余金の増加1,674百万円等により、前期末比3,174百万円増加の17,807百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は30.9%と大きく改善するとともに、流動比率は238.8%と財務安全性の水準を確保しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて656百万円増加し、11,627百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,721百万円（前期は1,019百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,198百万円、減価償却費が1,957百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,034百万円（前期は15,365百万円の支出）となりました。主な内訳は投資有価証券の購入による純支出が5,295百万円、有形固定資産の取得による支出が1,580百万円、資産除去債務の履行による支出が404百万円、無形固定資産の取得による支出が539百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,538百万円（前期は10,103百万円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金の純増が40百万円、長期借入れによる収入が5,901百万円、長期借入金の返済による支出が5,592百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が814百万円であります。

2023年3月のマスク着用義務の終了、会食における人数制限の解除など、飲食業界における経済活動は回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ切り替わり、消費行動の急速な回復が予想されるなか、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、前期より推進した、固定費削減、お客様ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開・宅食事業の確実な成長戦略の推進効果並びに各種の助成金収入により、営業損益及び経常損益は大きく改善しており、営業活動によるキャッシュ・フローも前期に比べて大きく増加しております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の急激な変化に対して手元流動性を確保するため、前連結会計年度においてD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式の発行を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末に保有している現金及び預金31,505百万円は有利子負債（1年内償還予定の社債、社債、短期借入金及び1年内返済予定の借入金、長期借入金、短期リース債務及び長期リース債務の合計額）24,681百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立ち、2024年3月期の通期連結業績予想の合理的算定が可能となったため、公表いたします。

## （通期）

売上高823億円、営業利益16.5億円、経常利益18.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益14.5億円

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は1,674百万円の黒字のため、1株当たり7.5円を配当金額として見込んでおります。

2024年3月期の通期連結業績予想として親会社株主に帰属する当期純利益14.5億円を見込んでおりますが、配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、A種優先株式につきましては、定款第13条の9の定めにより、当社は、第13条の2及び第34条の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主又はA種優先株式の登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者及び第1種優先株式を有する株主又は第1種優先株式の登録株式質権者に先立ち、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）こととしております。A種優先株式につきましては定款の定めに従い払込価格12,000百万円（発行株式数120株 1株1億円）の4.0%に当たる480百万円の配当をD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に対して実行する予定であります。なお、実行日は、2023年6月23日株主総会の決議の翌営業日2023年6月26日を予定しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,826	31,505
売掛金及び契約資産	4,066	3,134
有価証券	-	4,204
商品及び製品	456	474
仕掛品	344	449
原材料及び貯蔵品	396	500
その他	1,674	1,743
貸倒引当金	△105	△15
流動資産合計	37,660	41,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,634	18,488
減価償却累計額	△14,465	△14,801
建物及び構築物(純額)	4,168	3,686
機械装置及び運搬具	1,600	1,856
減価償却累計額	△882	△1,035
機械装置及び運搬具(純額)	717	821
土地	336	336
リース資産	3,445	2,491
減価償却累計額	△2,329	△1,750
リース資産(純額)	1,115	740
建設仮勘定	465	148
その他	2,271	2,468
減価償却累計額	△1,704	△1,888
その他(純額)	567	579
有形固定資産合計	7,371	6,313
無形固定資産		
その他	1,427	1,171
無形固定資産合計	1,427	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	159	2,527
差入保証金	4,826	4,395
投資固定資産	12	12
減価償却累計額	△12	△12
投資固定資産(純額)	0	0
その他	1,008	949
貸倒引当金	△231	△302
投資その他の資産合計	5,763	7,570
固定資産合計	14,562	15,054
資産合計	52,223	57,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901	3,237
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	5,592	5,726
リース債務	747	560
未払金	2,393	4,189
未払法人税等	560	616
未払費用	1,603	1,712
賞与引当金	320	606
役員賞与引当金	-	24
販売促進引当金	33	12
その他	584	803
流動負債合計	14,837	17,589
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	17,010	17,227
リース債務	1,420	1,016
資産除去債務	2,399	1,894
その他	1,771	1,464
固定負債合計	22,752	21,653
負債合計	37,589	39,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	17,441	17,019
利益剰余金	△5,264	△3,589
自己株式	△3,289	△3,738
株主資本合計	13,798	14,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	638	3,043
その他の包括利益累計額合計	650	3,052
新株予約権	26	21
非支配株主持分	158	131
純資産合計	14,633	17,807
負債純資産合計	52,223	57,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,362	77,922
売上原価	29,723	34,316
売上総利益	34,639	43,605
販売費及び一般管理費	38,217	42,130
営業利益又は営業損失(△)	△3,577	1,474
営業外収益		
受取利息	32	165
有価証券利息	-	90
設備賃貸収入	139	108
助成金収入	5,311	1,601
持分法による投資利益	31	-
為替差益	1,069	645
雑収入	332	345
営業外収益合計	6,916	2,957
営業外費用		
支払利息	278	257
設備賃貸費用	159	103
持分法による投資損失	-	21
賃貸借契約解約損	53	-
雑損失	182	166
営業外費用合計	673	549
経常利益	2,665	3,883
特別損失		
固定資産除却損	52	26
減損損失	2,924	1,658
店舗臨時休業による損失	1,239	-
特別損失合計	4,215	1,684
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,549	2,198
法人税、住民税及び事業税	303	581
法人税等調整額	△7	△44
法人税等合計	295	536
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,845	1,661
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,844	1,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,845	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
為替換算調整勘定	1,014	2,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△48
その他の包括利益合計	1,013	2,402
包括利益	△832	4,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△831	4,076
非支配株主に係る包括利益	△1	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	5,502	△3,435	△3,436	3,540
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,910	5,502	△3,419	△3,436	3,556
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
減資	△6,000	6,000			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,844		△1,844
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△60		147	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,939	△1,844	147	10,242
当期末残高	4,910	17,441	△5,264	△3,289	13,798

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9	△372	△362	58	159	3,396
会計方針の変更による累積的影響額						15
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△372	△362	58	159	3,412
当期変動額						
新株の発行						12,000
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,844
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1,010	1,013	△32	△1	979
当期変動額合計	2	1,010	1,013	△32	△1	11,221
当期末残高	11	638	650	26	158	14,633

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	17,441	△5,264	△3,289	13,798
当期変動額					
剰余金の配当		△364			△364
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△597	△597
自己株式の処分		△60		148	87
連結範囲の変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△422	1,674	△448	803
当期末残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11	638	650	26	158	14,633
当期変動額						
剰余金の配当						△364
親会社株主に帰属する当期純利益						1,674
自己株式の取得						△597
自己株式の処分						87
連結範囲の変動		△24	△24		△11	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	2,429	2,426	△4	△15	2,407
当期変動額合計	△2	2,404	2,402	△4	△26	3,174
当期末残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,549	2,198
減価償却費	2,206	1,957
減損損失	2,924	1,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	301
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△32	△20
受取利息及び受取配当金	△32	△256
支払利息	278	257
為替差損益(△は益)	-	△941
固定資産除却損	52	26
差入保証金償却額	117	26
売上債権の増減額(△は増加)	△1,462	939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△351	△203
立替金の増減額(△は増加)	214	134
未収入金の増減額(△は増加)	190	55
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,629	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△660	310
未払金の増減額(△は減少)	△2,052	△96
未払費用の増減額(△は減少)	△50	99
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	578
預り金の増減額(△は減少)	△88	197
店舗臨時休業による損失	1,239	-
その他	△146	384
小計	2,734	7,627
利息及び配当金の受取額	49	138
利息の支払額	△245	△271
店舗臨時休業に伴う支払額	△1,065	-
法人税等の支払額	△628	△774
法人税等の還付額	175	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	6,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,711	△1,580
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	△486	△539
資産除去債務の履行による支出	△819	△404
定期預金の預入による支出	△28,155	△43,296
定期預金の払戻による収入	15,011	45,665
差入保証金の差入による支出	△499	△225
差入保証金の回収による収入	1,322	725
投資有価証券の取得による支出	-	△6,201
投資有価証券の償還による収入	-	906
貸付けによる支出	△49	△22
貸付金の回収による収入	29	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	42
その他	△12	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,365	△5,034



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	40
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	5,037	5,901
長期借入金の返済による支出	△4,630	△5,592
社債の償還による支出	△100	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,202	△814
株式の発行による収入	12,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△597
配当金の支払額	△1	△365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,103	△1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,909	656
現金及び現金同等物の期首残高	14,880	10,971
現金及び現金同等物の期末残高	10,971	11,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

店舗臨時休業による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。当該店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（地代家賃・リース料・減価償却費等）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、フランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行、海外各地域における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	14,949	40,646	-	2,488	738	58,823	70	58,894	-	58,894
東南アジア	-	-	5,298	-	-	5,298	-	5,298	-	5,298
米国	169	-	-	-	-	169	-	169	-	169
顧客との契約 から生じる収 益	15,119	40,646	5,298	2,488	738	64,292	70	64,362	-	64,362
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	15,119	40,646	5,298	2,488	738	64,292	70	64,362	-	64,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	358	339	697	26	724	△724	-
計	15,119	40,646	5,298	2,847	1,078	64,990	96	65,086	△724	64,362
セグメント利益 又は損失(△)	△6,872	5,071	47	△215	△14	△1,982	△152	△2,135	△1,442	△3,577

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	25,022	43,762	-	2,732	696	72,213	137	72,350	-	72,350
東南アジア	-	-	5,309	-	-	5,309	-	5,309	-	5,309
米国	262	-	-	-	-	262	-	262	-	262
顧客との契約 から生じる収 益	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922	-	77,922
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922	-	77,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	233	312	546	176	723	△723	-
計	25,285	43,762	5,309	2,965	1,008	78,331	314	78,645	△723	77,922
セグメント利益 又は損失(△)	△1,782	5,724	△616	43	△141	3,227	△98	3,128	△1,654	1,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,990	78,331
その他	96	314
セグメント間取引消去	△724	△723
連結財務諸表の売上高	64,362	77,922

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,982	3,227
その他	△152	△98
全社費用(注)	△1,442	△1,654
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△3,577	1,474

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
減損損失	2,848	6	69	-	-	2,924	-	2,924

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
減損損失	1,224	-	136	-	-	1,360	297	1,658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	51.37円	129.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△45.49円	41.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,844	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,844	1,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,543	40,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数139,000株)。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数115,000株)。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。